2020 教育方針説明 (No.11 共育 2.0)

まちづくりは人づくり・人づくりは共育づくり R2.2.25

~共育による「参画、断捨離、モビリティ」の教育改革~

1 令和を拓く新たな「共育2.0」活動

「まちづくりは人づくり」、人材は地域の財(たから)、貴重な資源です。そして、「人づくりは共育づくり」、たとえ子供の人口は減っても、個々の教育の質的なレベルアップを図れば、「志ある人材」を育むことができ、未来は拓けるものと考えます。

質的なレベルアップとは、**学校では「多様な教育の展開」、地域では「協働の共育の拡大」**です。この 10 年間で積み上げてきた共育を**参観・参加型「共育 1.0」**とするならば、次の 10 年は、ステージアップした地域協働の**参画型「共育 2.0」**として、さらなる「まちづくり、人づくり、共育づくり」をめざしていきたいものです。

近い将来、Society5.0の「超スマート社会」が到来します。AI(artificial intelligence)・人工知能や RPA(robotic process automation)・事業自動化、IoT(Internet of Things)、5G、ドローン、デジタル通貨等が当たり前の社会です。一方、自然災害、経済危機、国際紛争などのリスクが山積する生きにくい時代にもなりそうです。

こうした時代をたくましく生きぬく力を備えた子供を育むには、時代にふさわしい教育が 求められます。これまでの学校教育・生涯学習の制度設計だけでなく、新しい発想に基づく **多様性 (diversity) 機動性 (mobility) に富んだ教育の仕組み**が必要です。

その一つが、新城教育における**あらゆる世代をとりこんだ地域総ぐるみの「共育」**です。 これまで共育活動にご尽力いただいた皆様方に感謝と敬意を表します。そして、持続可能な 将来に向けて、地域の知恵を総結集して、共有・共感の**参画型「共育 2.0」**の新たなステー ジを構築してまいりたいと思いますので、よろしくご支援ください。

2 「共育 2.0」への新たな取り組み

時代が「超スマート社会」になるならば、学校も「超スマート学校」に向けての変身が必要です。合併以来 15 年、学校は、地域住民が集う広場であり、子供とともに教職員・保護者・住民が、「共に過ごし・共に学び・共に育つ」共育活動の場であるよう尽力してまいりました。地域拠点としての「おらが学校」、地域住民が気軽に足を運べる「共育学校」のために、地域自治区でもハード・ソフトの両面で共育を盛り上げる活動を広げていただきました。これらを基に次の「共育 2.0」を展開します。

「共育 2.0」とは、①地域が主体的に参画する共育への転換、②ICT 等の活用による質の

高い共育の実現、③少数者の視点に立った**多様性や柔軟性が保障される共育**の拡充、④新城の三宝を生かした**文化、スポーツ、食などの機動的(mobility)な共育**の展開、の 4 点が柱となります。

(1) 共育の「地域参画・協働」の推進

「共育 2.0」の核心は、「地域参画・協働」の推進です。そのためには、「人を知り・人が結ばれ・地域が元気に」なる「人がつながる共育環境」の整備が必要です。あらゆる世代の地域住民が、学校を拠点とする共育広場に集まり、共育活動を展開します。地域が主体で、学校・子供を取り込んで、文化、スポーツ等の活動を展開します。それが、人生を豊かにし、元気人による地方創生・まちづくりの勢いを生みます。

まず、「学校教育の在り方」を見直します。学校は、○○教育、○○作品募集、○○PR 活動参加など、各方面からの要望を受け続け、内容が膨張してきました。そこで、役目を終えたものは整理し、子供にとって不可欠な教育に絞り込む「学校のスリム化、断捨離」を進めます。

同時に、「学校から地域へ」「地域から学校へ」という双方向の動きを確かなものにし、 地域が主体的に「地域の子供は地域で」育てる活動をより強固なものにします。地域に返 された子供を、家の子に限らず余所の子も含めて地域の力で見守り・育てる「地域参画」 を進めます。そのプロセスとして、学校運営協議会や地域自治区がPTAとともに「学校 応援団」となり、子供を支援する組織を構築していきます。それにより、子供たちは、地 域の大人を知り、大人への敬愛の念を持つようになります。「学校と社会とのつながり」 を実感し、地域愛が深まり、地域の後継者も育ちます。

すでにその萌芽は、鳳来寺小、八名小、作手小をはじめ多くの小学校や、中学生によるボランティア活動・防災活動などに見られます。子供の学びや体験(例 運動会 学芸会自然体験 避難訓練 ふるさと講座等)は、地域と協働ですることで、より確かに、より豊かになり、モチベーションが高まります。共育コーディネーターの設置や指導者の育成などの条件を整えつつ、地域こぞって学校づくり・学校教育に参画することで、住民同士のつながりの輪が広がり、安心と生きがいのある元気な地域が作られます。市内の先進地区をモデルに参観などして関係諸団体への広がりを期待します。

なかでも、**「学校部活動」から「地域部活動」への移管**は、地域参画・協働の大きなウ

ェイトを占めます。これまで、学校部活動は、課題をはらみながらも、中小学校体育連盟を軸に続けられてきました。そこには、汗と涙、努力と結果の感動体験が数多く生まれています。近年、生徒の健康上の問題や教員の働き方などで見直しが図られ、「部活動ガイドライン」に沿って活動を進めています。今後については、「部活動実施日の削減、複数校合同の部活動、参加大会の精選」などの見直しを行います。同時に、学校部活動の受け血となる「地域部活動」の創設に向けて、体育協会や文化協会、民間の諸団体との協議や支援策の検討を始めます。

(2)「質の高い共育」をめざして

①「超スマート社会」に適応した「ICT環境」の実現

AI やロボットが日常茶飯事の超スマート社会になる大変化のなかで、学校教育環境、 地域共育環境も変化しなくてはなりません。**変化には変化での対応が必要**です。

そこで、まず、学校のICT環境の整備を進めます。文部科学省のGIGAスクール構想に準じて、2020年度中に全小中学校の通信環境を整えます。方法については検討中ですが、高速大容量の通信ネットワークを完備します。2023年度までの4年をかけて、全児童生徒に一人一台タブレットを実現します。この活用が進めば、学校、家庭、地域の共育環境も格段に整備できます。また、新たに始まるプログラミング教育については、教科や総合的な学習でプログラミング学習をしたり、Scratch等を操作して論理的思考力を養ったりして、コンピュータの活用処理能力を培います。

一方、スマホやゲーム、SNS等による**健康被害や犯罪リスク**が高まっています。家庭の協力を得て子供を守らなくてはなりません。新城市PTA連絡協議会を中心に「スマホ&ゲーム機等とうまくつきあうための9か条」を作成し、自らの意思で賢く楽しく扱えるよう子供や市民への普及に努めます。

②「分業教科担当制」「チーム担任制」の導入

新学習指導要領の「主体的 対話的」な学び方の授業を実現するには、**人間力に裏打ちされた「教科専門力」**が必要です。的確な事前の研究や準備の時間が欠かせません。小学校では全教科担当が原則ですが、この**教科担当を「分業」**します。担任同士で話し合って教科を分担することで担当教科数を減らします。教科を絞ることで、教材研究がやりやすくなり、質の高い授業が期待できます。

さらに、学年や学級、教室といった**学校の固定的な指導体制や学習スペースの見直し**も可能です。学校の教員構成が多様になるなかで、**学校の実状が許せば、チーム担任制**を試行していきたいものです。これまでの一人固定学級担任だけにこだわらずに、「複数教員

による**複数学級担任**」「学期ごとの**ローテーション学級担任**」「複数教員による**チーム学年 担当**」など、さまざまなやり方が構想できます。

この柔軟な活用で、個々の教員の特性や能力も活かされ、学校運営や学級経営、生活指導や生徒指導においての効果が期待できます。また、複数教員の眼で子供を多面的に観られることで、子供のよさも見つけやすく、いじめや不登校の早期対応もしやすくなります。子供にとっても、担任との相性に幅ができ、多様な考え方や感じ方が受け入れられ、個性を発揮しやすくなり、学力の向上やコミュニケーション能力の発達も期待できます。

③小学校英語科授業の専科化

市内の小学生の約9割の子供たちは英語学習が楽しいと感じており、中学生の約7割の生徒が「英語の日」を楽しく過ごしています。この傾向を生かしつつ、英語科の授業を充実させていくことが大切です。

新学習指導要領では、小学校3,4年生で外国語活動、5,6年生で英語科の授業を行います。原則、学級担任が指導することになっていますが、英語の専門力のある指導者のほうが、より効果的な授業ができるものと考えます。そこで、新城市では、2020年度より、5、6年生の英語科の授業につきましては、基本、英語専科教員で担当できるように進めます。

④確かな学力の素地を培う「三多活動」

2018 年実施の国際学力調査・PISA の結果が公表され、日本の読解力は 15 位でした。特に、文章の理解だけでなく文章に対する自分の考えを述べることが不得手とのことです。これまで日本の国語科授業では共感的に読解することが多く、自分の考えで批評的に解釈することは多くありませんでした。SNS などのフェイクニュースが横行するなか、日頃から物事に対して自分の考えをもって判断する習慣を形成することが大切です。PISA の読解力は、いわゆる理解力に、プラス思考力・判断力ですから、この力を伸ばすには、新城教育で推奨している「三多活動」が適切です。

目的に合わせて「多く文章を読む」ことで読書習慣や読解力・情操が養え、「多く文章を書く」筆まめな子になることで思考力がたくましくなり、「多く人と話をする」機会を得ることで社会力が培えます。**三多活動の多様な在り方**の実践を進めます。

3 少数者視点での多様性や柔軟性を保障する共生教育

① プレスクールの設置

日本語教育が必要な児童生徒に対する**プレスクールを設置**していきます。近年、市内の 外国人の増加にともない、日本語を知らない外国籍の児童生徒が増加しており、市内小中 学校において円滑な受け入れが困難な状況が生じてきています。

そこで、その解決のために、プレスクールを設置して、日本語教育が必要な児童生徒に、 初期の段階から適切な日本語教育や学校生活への適応指導を行います。ここでの学習を通 して、基礎的な日本語を身につけ、日本の**生活習慣や学校生活の基本**を知ることで、以後 の学校生活への移行がしやすくなり、学力向上や進路選択等に役立つことを期待します。

② 地域に開かれた特別支援教育

発達障害や不登校・引きこもり、LGBTなど、個別に特別な支援が必要な状況が拡大しています。互いに多様性を尊重し認め合い共に生きるインクルーシブ教育を、道徳やパラリンピックを通して充実を図ります。また、特別支援教育については、こども園から、小・中高校、さらに、就労に至るまでの**切れ目のない特別支援教育体制**が必要です。関係機関との連携のなかで、個別の支援計画などの継続を図っていけるように進めます。

4 働き方改革

働き方改革が日本中の課題になっていますが、教育界においても、「学校における働き 方改革」について、法律が改正され文科省から指針が出されています。**変形労働時間制**や **在校時間の上限**が定められ、適切な管理が校長及び教育委員会に求められています。

実際、学校現場では、**指導内容の増加や教員不足**等により、長時間の在校時間が日常化しています。多忙化や多忙感の解消に向けて、さまざまな改善策を講じていますが、教員定数が増えないなかで考えられることには限界があります。教員の本務の吟味、客観的在校時間の把握方法、年間授業日数の確保の在り方、学校行事や学校運営体制の見直しなどについてさらなる検討を進めます。

5 「共同調理場」等の整備

これまで新城市では自校方式で給食調理を行ってきましたが、調理員の確保や食材の仕入れ、施設の老朽化などの諸課題について、一刻も早い時期の解決が図られるよう、共同調理場の建設に向けて、**実施設計**に入ります。

共同調理場においては、食育や地産地消、アレルギー対応などを大切にした美味しい給食の調理を進めるとともに、市内各小中学校への迅速な配食を行います。その上で、将来の児童生徒数の減少を見据えつつ、子ども食堂や高齢者への給食サービスなどの取組の可能性も考えられます。学校のランチルームに地域の方が集い子供たちと会食する風景は、

「共育 2.0」でめざす姿でもあります。共同調理場は、令和 4 年度中の稼働をめざします。

6 三宝を生かした機動的(モビリティ)な展開

新城市は、自然・人・歴史文化の三宝に恵まれています。「共育 2.0」では、三宝の本質的価値に目を向け、その保全と活用を図ります。

まず、新城市の全国区史跡である日本百名城の長篠城跡について、**「長篠城跡の保存活用計画」**に基づいて、長篠城跡を訪れた人々に、戦国のストーリーを想起させる仕掛けや、本市としてのおもてなしの心を形に表した環境整備を、計画的に進めます。同様に、続日本百名城である古宮城についても、保護と活用に向けて、検討を進めます。

次に、「船長日記」発行 200 周年記念事業を検討します。世界最長の 484 日間という漂流記録が「船長日記」で、作者は新城藩の家老である池田寛親です。1822(文政 5)年発行から 200 年の節目が 2 年後にやってきます。宗堅寺で自筆本が発見され、その後、英訳本の発刊や NHK スペシャルでのテレビ放映もされ、注目度が高まっています。このギネスブック級の記録は池田寛親あって初めて後世に伝わるものとなりました。改めてこの新城のすばらしい文化財の価値を広報する機会として、記念事業を構想すべく検討委員会を立ち上げます。

そして、「東三河ジオパーク構想」の推進です。東三河の「共通の資源」である豊かな自然と地質遺産を保全・保護するとともに、教育活動や観光・防災に活用し、持続可能な地域づくりを進められるよう、日本ジオパーク認定に向けて、東三河8市町村で協力して進めてまいります。

さらに、今年はオリンピックイヤーです。「する」「みる」「ささえる」スポーツで、**市 民みんなが楽しめる共育スポーツ環境の創出**に努めます。前回の東京オリンピック後に、全国に公共スポーツ施設が創られ、学校部活動や企業スポーツが盛んになったように、今年のオリンピック・パラリンピックを契機に、「真の生涯スポーツ社会」が根づくことを願っています。

そこで、「新城市生涯スポーツ振興計画」に基づいて、作手B&G施設のプールや、テニスコートなどのスポーツ施設の活用拡大に努めます。猛暑の夏においては、高原に立地する施設は快適な環境です。特にプールについては、B&G「市民プール」として小中高校生に無料開放します。さらに、スポーツ推進委員や体育協会、総合型地域スポーツクラブ、

中小学校体育連盟・学校部活動等とも連携して、生涯にわたりスポーツに親しむことのできる環境づくりに努めます。

7 今後に向けての布石

これからの「超スマート社会」に備えて、改革は必須になります。そこでの改革の在り 方について考えてみたいと思います。

「改革」をローマ字表記しますと「KAIKAKU」となります。Kが3つありますが、真ん中のKに注目します。このKを、教育のK、心・志のK、子供のK、家族のK、研修のKと捉えます。すなわち、国政や経済の改革の要は「教育」であり、教育改革の要は「心・志」「子供」であり、働き方改革の要は「家族」「研修」にあるということです。常に人間が中心です。このKを取り除くと「KAIAKU(改悪)」になります。改革には断捨離は不可欠ですが、真ん中のK、人間が中心であることを忘れてはなりません。ちなみに、残る二つのKを除くと、「 \overline{A} \overline{I} 」と「 \overline{A} \overline{U} 」が残ります。「愛」と「会う」です。共に過ごし共に学ぶ共育がイメージされます。

最後に、学校教育環境の整備等につきましては、全小中学校のエアコンの整備、鳳来寺小学校の隣接する山林の買収も進み、東郷中学校の屋内運動場も令和2年10月の竣工を予定しています。さらに、洋式トイレの増設につきましても、整備に向けて検討を進めます。また、子供の人数が減少するなか、共育の理念のもとに学校統合を行ってきました。今後につきましても、学校再配置指針に基づき、地域の総意として統合の意向があれば協議の場を設けますし、存続の意思であれば、特認校をふくめて支援してまいります。

「街づくりは人づくり」、そして、「人づくりは共育づくり」です。人生100年時代を健康で楽しく生きられるよう、新城の子供たちとともに共育2.0の協働活動ができますよう、**関係各位のご理解ご協力、参画**をよろしくお願いします。